



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 株式会社百十四銀行 上場取引所 東
 コード番号 8386 URL https://www.114bank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 森 匡史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 空本 大 (TEL) 087-836-2721
 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	41,221	70.7	9,539	29.3	6,179	28.4
2026年3月期第1四半期	24,155	8.6	7,378	5.7	4,811	6.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 8,025百万円(△26.8%) 2026年3月期第1四半期 10,957百万円(410.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	54.64	54.64
2026年3月期第1四半期	42.32	42.31

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,871,236	388,877	6.6
2026年3月期	5,845,803	384,426	6.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 388,869百万円 2026年3月期 384,417百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	ー	108.00	ー	126.00	234.00
2027年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2027年3月期(予想)	ー	35.00	ー	35.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行いました。2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	20.5	16,500	21.7	11,000	23.0	97.27
通期	116,500	7.3	33,000	13.3	21,000	11.4	185.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	114,520,000株	2026年3月期	114,520,000株
2027年3月期1Q	1,432,928株	2026年3月期	1,432,460株
2027年3月期1Q	113,087,228株	2026年3月期1Q	113,681,325株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8
2027 年 3 月期 第 1 四半期決算 補足説明資料	
1. 2027 年 3 月期 第 1 四半期累計期間の損益状況 (単体)	9
2. 預金等・預り資産の状況 (単体)	10
3. 貸出金の状況 (単体)	10
4. 金融再生法開示債権の状況 (単体)	11
5. その他有価証券の評価差額 (単体)	12
6. 自己資本比率 (国内基準)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加や、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比170億66百万円増加して412億21百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比149億6百万円増加して316億82百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比21億61百万円増加して95億39百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比13億68百万円増加して61億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金及び貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比254億円増加して5兆8,712億円となりました。また負債は、預金及び譲渡性預金の増加などにより、前連結会計年度末比209億円増加して5兆4,823億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比44億円増加して3,888億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	919,077	1,054,492
コールローン及び買入手形	3,757	5,277
買入金銭債権	12,947	11,390
商品有価証券	—	22
有価証券	1,055,179	929,203
貸出金	3,688,724	3,702,429
外国為替	4,553	4,892
リース債権及びリース投資資産	24,811	25,331
その他資産	36,791	38,280
有形固定資産	37,733	37,934
無形固定資産	6,326	6,817
退職給付に係る資産	57,893	58,224
繰延税金資産	796	796
支払承諾見返	19,699	18,187
貸倒引当金	△22,488	△22,042
資産の部合計	5,845,803	5,871,236
負債の部		
預金	4,744,569	4,790,661
譲渡性預金	114,952	153,979
コールマネー及び売渡手形	4,114	—
借入金	469,761	409,339
外国為替	142	25
その他負債	64,074	65,390
役員賞与引当金	84	—
退職給付に係る負債	272	265
役員退職慰労引当金	48	40
睡眠預金払戻損失引当金	148	139
偶発損失引当金	163	125
株式報酬引当金	201	216
繰延税金負債	38,144	38,988
再評価に係る繰延税金負債	4,999	4,999
支払承諾	19,699	18,187
負債の部合計	5,461,377	5,482,358
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	218,507	221,114
自己株式	△1,603	△1,604
株主資本合計	284,713	287,319
その他有価証券評価差額金	65,989	68,482
繰延ヘッジ損益	△77	△0
土地再評価差額金	7,336	7,336
退職給付に係る調整累計額	26,456	25,731
その他の包括利益累計額合計	99,704	101,549
新株予約権	8	8
純資産の部合計	384,426	388,877
負債及び純資産の部合計	5,845,803	5,871,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
経常収益	24,155	41,221
資金運用収益	16,200	19,460
(うち貸出金利息)	11,026	12,925
(うち有価証券利息配当金)	3,843	4,185
役務取引等収益	3,093	3,435
その他業務収益	1,011	1,663
その他経常収益	3,849	16,661
経常費用	16,776	31,682
資金調達費用	3,935	5,197
(うち預金利息)	2,577	4,166
役務取引等費用	1,006	957
その他業務費用	1,073	13,675
営業経費	8,597	8,740
その他経常費用	2,164	3,110
経常利益	7,378	9,539
特別利益	10	2
固定資産処分益	10	2
特別損失	153	47
固定資産処分損	55	47
減損損失	97	—
税金等調整前四半期純利益	7,235	9,495
法人税等	2,424	3,315
四半期純利益	4,811	6,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,811	6,179

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
四半期純利益	4,811	6,179
その他の包括利益	6,146	1,845
その他有価証券評価差額金	6,467	2,493
繰延ヘッジ損益	△34	77
退職給付に係る調整額	△286	△724
四半期包括利益	10,957	8,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,957	8,025

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（セグメント情報等の注記）

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,855	1,774	23,629	525	24,155	—	24,155
セグメント間の 内部経常収益	219	158	378	926	1,305	△1,305	—
計	22,074	1,933	24,008	1,452	25,460	△1,305	24,155
セグメント利益	7,023	151	7,174	464	7,639	△260	7,378

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△260百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	38,634	1,948	40,583	638	41,221	—	41,221
セグメント間の 内部経常収益	207	145	352	962	1,315	△1,315	—
計	38,841	2,094	40,936	1,600	42,537	△1,315	41,221
セグメント利益	8,980	84	9,064	669	9,734	△195	9,539

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△195百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	766百万円	776百万円

(重要な後発事象)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式処分の完了)

当行が、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下「本制度」といいます。)に基づき、2026年5月12日開催の取締役会において決議した、百十四銀行従業員持株会(以下「本持株会」といいます。)を割当予定先とする譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)について、2026年8月5日に払込手続が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分日	2026年8月5日
(2) 処分する株式の種類及び数	当行普通株式 154,438株
(3) 処分価額	1株につき2,397円
(4) 処分総額	370,187,886円
(5) 処分方法(割当先)	第三者割当の方法による (百十四銀行従業員持株会 154,438株)

2. 処分の目的及び理由

当行は、2026年5月12日開催の取締役会において、本持株会に加入する当行の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生増進策として、本持株会を通じて、当行が発行又は処分する当行普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当行の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。

2027年3月期 第1四半期決算 補足説明資料

1. 2027年3月期 第1四半期累計期間の損益状況（単体）

2027年3月期第1四半期累計期間の経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加や、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加などにより、前年同期比167億67百万円増加して388億41百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益の増加などにより、前年同期比22億73百万円増加して86億95百万円となりました。

経常利益は、債券関係損益が減少しましたが、コア業務純益及び株式等関係損益の増加などにより、前年同期比19億57百万円増加して89億80百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比12億30百万円増加して59億1百万円となりました。

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 (A)	2027年3月期 第1四半期 (B)	前年同期比 (B)-(A)	増減率(%)	2027年3月期 中間期予想
経 常 収 益	22,074	38,841	16,767	76.0	54,500
コア業務粗利益 ①	14,914	17,904	2,990	20.0	
資 金 利 益	12,407	14,420	2,013	16.2	
役務取引等利益	1,495	1,820	325	21.7	
その他業務利益(除く債券関係損益)	1,011	1,663	652	64.5	
経 費 ②	8,492	9,208	716	8.4	
コ ア 業 務 純 益 ①-②	6,422	8,695	2,273	35.4	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	6,071	8,294	2,223	36.6	
債 券 関 係 損 益 ③	△1,073	△13,675	△12,602	—	
実 質 業 務 純 益 ①-②+③	5,349	△4,979	△10,328	—	
一般貸倒引当金繰入額(注2) ④	△37	—	37	—	
業 務 純 益 ①-②+③-④	5,386	△4,979	△10,365	—	
臨 時 損 益	1,637	13,960	12,323	752.8	
不良債権処理費用 ⑤	782	1,457	675	86.3	
うち貸出金償却	300	1,459	1,159	386.3	
うち個別貸倒引当金繰入額(注2)	377	—	△377	—	
貸倒引当金戻入益(注2) ⑥	—	46	46	—	
償却債権取立益 ⑦	132	126	△6	△4.5	
株式等関係損益 ⑧	1,605	14,078	12,473	777.1	
その他臨時損益	682	1,165	483	70.8	
経 常 利 益	7,023	8,980	1,957	27.9	15,700
特 別 損 益	△146	△39	107	—	
法 人 税 等 合 計	2,205	3,039	834	37.8	
四 半 期 純 利 益	4,671	5,901	1,230	26.3	10,500
有価証券関係損益 ③+⑧	532	402	△130	△24.4	
与信関係費用 ④+⑤-⑥-⑦	613	1,283	670	109.3	

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となる場合は、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第1四半期末の預金等残高は、公共、個人及び法人預金がいずれも増加したことにより、前年度末比846億57百万円増加して4兆9,618億87百万円となりました。

また、当第1四半期末の預り資産残高は、投資信託、一時払保険及び金融商品仲介がいずれも増加したことにより、前年度末比344億14百万円増加して4,702億39百万円となりました。

(単位：百万円)				【参 考】	(単位：百万円)
	2026年6月末	2025年6月末比	2026年3月末比	2025年6月末	2026年3月末
預 金 等(注)	4,961,887	203,021	84,657	4,758,866	4,877,230
個 人	2,657,183	△23,137	17,562	2,680,320	2,639,621
法 人	2,079,773	204,376	17,254	1,875,397	2,062,519
公 共	224,930	21,782	49,841	203,148	175,089

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

(単位：百万円)				【参 考】	(単位：百万円)
	2026年6月末	2025年6月末比	2026年3月末比	2025年6月末	2026年3月末
預 り 資 産(注)	470,239	83,562	34,414	386,677	435,825
投 資 信 託	205,465	60,202	30,071	145,263	175,394
一 時 払 保 険	252,886	21,231	4,065	231,655	248,821
金融商品仲介	11,887	2,128	279	9,759	11,608

(注) 預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

3. 貸出金の状況（単体）

当第1四半期末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加したことにより、前年度末比149億96百万円増加して3兆7,127億32百万円となりました。

また、当第1四半期末の中小企業等貸出金残高は、前年度末比69億42百万円減少して2兆6,122億5百万円となりました。

(単位：百万円)				【参 考】	(単位：百万円)
	2026年6月末	2025年6月末比	2026年3月末比	2025年6月末	2026年3月末
貸 出 金	3,712,732	156,562	14,996	3,556,170	3,697,736
個人向け貸出金	640,487	33,675	8,018	606,812	632,469
うち住宅ローン	604,125	31,705	7,454	572,420	596,671
法人向け貸出金(注1)	2,858,924	141,989	14,463	2,716,935	2,844,461
公共向け貸出金	213,321	△19,102	△7,485	232,423	220,806
中小企業等貸出金（注2）	2,612,205	83,257	△6,942	2,528,948	2,619,147
中小企業等貸出金比率	70.35%	△0.76pt	△0.48pt	71.11%	70.83%
信用保証協会保証付貸出金	160,049	△10,575	△3,910	170,624	163,959

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

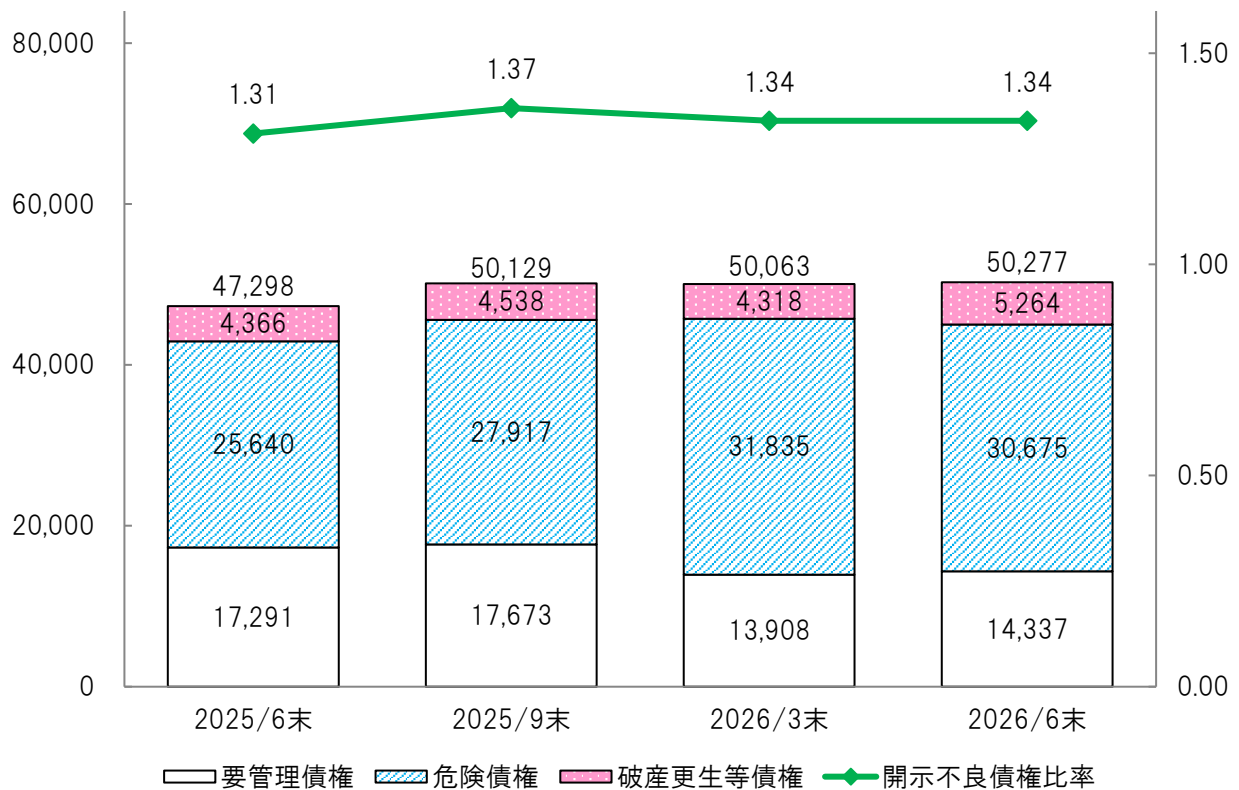
4. 金融再生法開示債権の状況（単体）

当第1四半期末の金融再生法開示基準による不良債権残高は、前年度末比2億14百万円増加して502億77百万円となりました。また、総与信残高に占める開示不良債権比率は、前年度末比横ばいの1.34%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：百万円)			【参 考】	
	2026年6月末	2025年6月末比	2026年3月末比	2025年6月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,264	898	946	4,366	4,318
危険債権	30,675	5,035	△1,160	25,640	31,835
要管理債権	14,337	△2,954	429	17,291	13,908
開示不良債権合計	50,277	2,979	214	47,298	50,063
正常債権	3,698,080	149,286	12,879	3,548,794	3,685,201
総与信残高	3,748,357	152,265	13,093	3,596,092	3,735,264
開示不良債権比率	1.34%	0.03pt	0.00pt	1.31%	1.34%

開示不良債権残高
(百万円)

開示不良債権比率
(%)



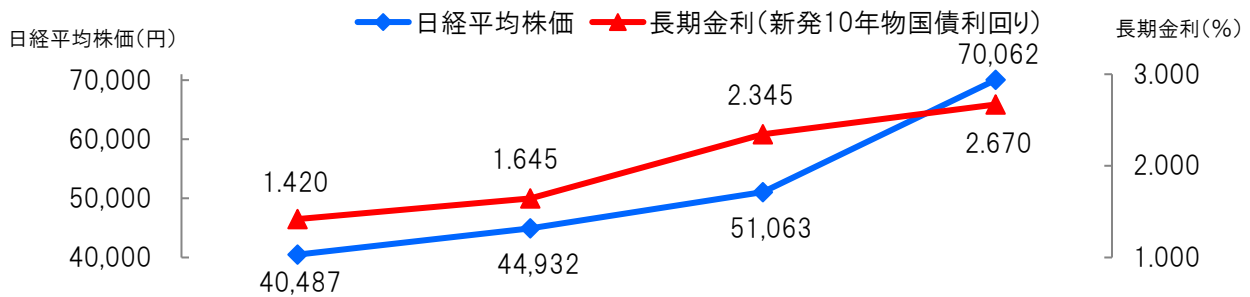
5. その他有価証券の評価差額（単体）

当第1四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、前年度末比 34 億 22 百万円増加して 984 億 26 百万円となりました。

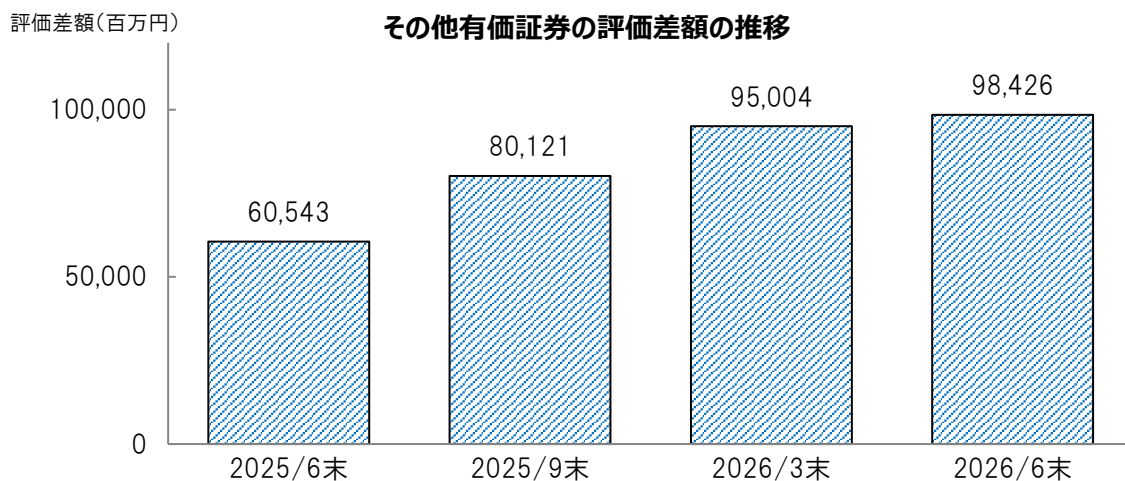
	(単位：百万円)						【参考】(単位：百万円)					
	2026 年 6 月末						2025 年 6 月末			2026 年 3 月末		
	評価差額						評価差額			評価差額		
		2025 年 6 月末比	2026 年 3 月末比	うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損	
その他有価証券	98,426	37,883	3,422	123,230	24,804	60,543	97,071	36,528	95,004	134,090	39,086	
株 式	120,054	25,521	△11,577	120,192	137	94,533	95,285	752	131,631	131,824	193	
債 券	△21,360	5,067	12,706	5	21,366	△26,427	0	26,427	△34,066	0	34,066	
そ の 他	△267	7,295	2,293	3,033	3,300	△7,562	1,786	9,348	△2,560	2,266	4,827	

(注)「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価差額は貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【参考】日経平均株価と長期金利の推移



その他有価証券の評価差額の推移



6. 自己資本比率（国内基準）

2026 年 6 月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、前年度末比 0.21 ポイント上昇して 10.62% となりました。

（１） 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：百万円)			【参 考】	(単位：百万円)
	2026年 6 月末	2025年 6 月末比	2026年 3 月末比	2025年 6 月末	2026年 3 月末
①連結自己資本比率(②/③) (注 1)	10.62%	1.28pt	0.21pt	9.34%	10.41%
②連結における自己資本の額	273,378	5,591	5,235	267,787	268,143
③リスク・アセットの額 (注 2)	2,573,492	△292,883	△36	2,866,375	2,573,528
④連結総所要自己資本額	102,939	△11,716	△2	114,655	102,941

（２） 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：百万円)			【参 考】	(単位：百万円)
	2026年 6 月末	2025年 6 月末比	2026年 3 月末比	2025年 6 月末	2026年 3 月末
①自己資本比率(②/③) (注 1)	9.97%	1.18pt	0.19pt	8.79%	9.78%
②単体における自己資本の額	253,555	3,557	5,182	249,998	248,373
③リスク・アセットの額 (注 2)	2,541,154	△302,558	3,944	2,843,712	2,537,210
④単体総所要自己資本額	101,646	△12,102	158	113,748	101,488

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006 年金融庁告示第 19 号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しており、2025 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。
2. 2026 年 3 月 25 日付で金融庁の承認を受け、2026 年 3 月末より信用リスク・アセットの算出方法を標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。